



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東

コード番号 3930 URL <https://hatena.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03(6434)1286

定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	3,150	2.8	173	△46.6	182	△46.9	99	△58.5
2022年7月期	3,063	—	324	—	342	—	240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年7月期	円 銭 33.73	円 銭 33.37	% 4.0	% 6.2	% 5.5
2022年7月期	80.03	78.83	10.1	12.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 一百万円 2022年7月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年7月期	百万円 2,881	百万円 2,488	% 86.4	円 銭 843.60
2022年7月期	2,973	2,444	82.2	823.34

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,488百万円 2022年7月期 2,444百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年7月期	百万円 2	百万円 △158	百万円 △97	百万円 1,390
2022年7月期	327	△43	△52	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 —	% —	% —
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年7月期の配当については、未定から無配としております。

2. 2024年7月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,452	9.6	48	△72.3	48	△73.6	33	△66.7	11.24

(注) 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

2024年7月期の業績予想には、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は添付資料6ページ「1. 当期の経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	3,066,600 株	2022年7月期	3,020,000 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	116,636 株	2022年7月期	50,536 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	2,954,356 株	2022年7月期	3,001,756 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。